

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月15日

支出負担行為担当官
山形地方法務局長 中出幸一

1 競争に付する事項

- (1) 件名 防災・まちづくり型法務局地図作成事業（令和7年度及び令和8年度）一式
- (2) 仕様等 仕様書による。
- (3) 納入場所 山形地方法務局（山形市緑町一丁目5番48号）
- (4) 履行期間 契約締結日から令和9年3月19日（金）まで
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（その他）において、A、B、C又はD等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、C又はD等級に格付された者であるときは、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者であること。
- (3) 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。
- (4) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土地家屋調査士法人又は土地家屋調査士のいずれかであること。

- (5) 土地家屋調査士にあっては、連帯して請け負い、その代表者が応札すること。
- (6) 本作業に携わる土地家屋調査士を10名以上確保することができること。
- (7) 本作業の実施に当たり、測量法（昭和24年法律第188号）第48条第1項の規定による測量士登録のある土地家屋調査士を1人以上確保することができること。
- (8) 本作業に携わる予定の作業者の名簿を作成し、責任者及び担当者を明示した配置表を作成すること。
- (9) 予算決算及び会計令第73条の規定により支出負担行為担当官が定める入札参加資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

- (1) 交付期間 令和7年5月15日（木）から令和7年5月29日（木）まで（ただし、土曜日、日曜日及び休日を除く。）。受付時間は午前9時から午後5時まで

- (2) 交付場所 山形市緑町一丁目5番48号

山形地方法務局会計課用度係（担当 吉野）

電話023-625-1374又は電子調達システム

5 入札書の提出期限等

- (1) 提出期限 令和7年6月20日（金）午後5時まで

- (2) 提出場所 上記4(2)と同じ又は電子調達システム

6 開札の日時及び場所

令和7年6月23日（月）午前10時

山形地方法務局4階共用会議室又は電子調達システム

7 入札保証金及び契約保証金

免除

8 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9 契約書作成の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

10 落札者の決定方法

この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判

断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

11 詳細は入札説明書による。